テレワーク先駆者　応募用紙

様式１

1. 貴社・貴団体等についてお答えください。

（数値については、直近の数値をご記入ください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 企業・団体等名 | ここをクリックして企業名を入力してください。 | |
| 1. 業種 | 業種を選択してください。 |

（日本標準産業分類に基づく）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 総従業員数 | 従業員数。 | うち正社員数 | 正社員数 |
| 1. 資本金（百万円） | 資本金 | |
| 1. 主要事業 | ここをクリックして主要事業を入力してください。 | | |
| 1. 本社所在地 | 本社所在地を入力してください。 | | |
| 1. ホームページ | ホームページURLを入力してください。 | | |

1. 貴社・貴団体等担当者のご連絡先についてお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 氏名 | ここをクリックしてお名前を入力してください。 |
| 1. 所属 | ここをクリックして所属を入力してください。 |
| 1. 役職 | ここをクリックして役職を入力してください。 |
| 1. 電話番号 | ここをクリックして電話番号を入力してください。 |
| 1. メールアドレス | ここをクリックしてメールアドレスを入力してください。 |
| 1. 住所 | ここをクリックして住所を入力してください。 |

1. 貴社・貴団体等におけるテレワーク、ならびに貴社・貴団体等について下記の項目をお答えください。  
   （数値については、直近の数値をご記入ください。）
   1. テレワークや在宅勤務などの就業規則上の扱い（あてはまるものにチェック）

|  |
| --- |
|  |

* 1. テレワークや在宅勤務などが制度として規定されていることがわかるような、就業規則等の本則や細則等において規定されている部分を抜き出して下記に記載するか、もしくは別添ファイルにてお送りください。  
     ＊就業規則やテレワーク規程等を別途ご送付いただける場合、記入は不要です。

|  |
| --- |
| テレワークや在宅勤務等の就業規則や細則を入力してください。 |

* 1. 過去1年での労働関係法令等の重大な違反（あてはまるものにチェック）

|  |
| --- |
|  |

* 1. 反社会的勢力とのつながり等社会通念上表彰にふさわしくないと判断される問題の有無



* 1. 経営状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前々期 | 前期（直近決算期） |  |
| 売上高 | 売上高 | 売上高 | 百万円 |
| 税引後当期純利益 | 税引後純利益 | 税引後純利益 | 百万円 |
| 総資本 | 総資本 | 総資本 | 百万円 |
| 自己資本 | 自己資本 | 自己資本。 | 百万円 |

* 1. 貴社・貴団体等におけるテレワークの導入時期をお答えください。

|  |
| --- |
| ここをクリックして導入時期を入力してください。 |

* 1. テレワークの対象となる社員・組織をお答えください。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象組織 | ここをクリックして入力してください。 |
| 対象者/職種 | ここをクリックして入力してください。 |
| 対象者数 | 人数 |

* 1. 導入しているテレワークで可能な働き方を全てお選びください。

在宅勤務

サテライトオフィス勤務（自宅以外のオフィススペースにおける勤務）

モバイルワーク（顧客先や移動中等における勤務）

その他（具体的に入力してください。　　　　　　　　　　　　　　　　）

* 1. 2015年1月以降のテレワークの実施状況についてお答えください。

実施社員数（2015年1月以降、1日でもテレワーク等を実施した社員の人数）

|  |  |
| --- | --- |
| ここをクリックして入力してください。 | 人 |

テレワーク平均実施日数  
（テレワークを実施した社員の2015年1月以降の平均実施頻度）

|  |
| --- |
|  |

上記の実施社員数、平均実施日数について補足があれば記載してください。

　補足例

*・導入が2015年4月以降のため、4月以降の数値である。*

*・平均実施人数は実施社員の約3割は月16日以上だが、残りはトライアル的に月1日実施する程度のため、平均すると月5日程度とした。 等*

|  |
| --- |
| ここをクリックして入力してください。 |

1. 貴社・貴団体等がテレワークを導入する狙いとして、あてはまるものを全てお選びください。

定型業務の効率性（生産性）の向上

勤務者の移動時間の短縮

非常時（地震、新型インフルエンザ等）の事業継続に備えて

顧客満足度の向上

勤務者にゆとりと健康的な生活の実現

オフィスコストの削減

通勤弱者（高齢者、身障者、妊娠・育児中の女性）への対応

付加価値創造業務の創造性の向上

優秀な人材の確保

省エネルギー、節電対策のため

交通代替によるCO2削減等地球温暖化対策

その他（具体的に入力してください。　　　　　　　　　　　　　　）

1. 貴社・貴団体等の導入しているテレワークの概要や特徴をご記入ください

|  |
| --- |
| ここをクリックして入力してください。 |

1. 貴社・貴団体等において、過去5年間程度にテレワーク等に関連する受賞等があれば、下記からお選びください。またメディア等に紹介されたことがあれば「その他」にご記入ください。

テレワーク推進賞（一般社団法人日本テレワーク協会）

ダイバーシティ経営企業100選（経済産業省）

その他（具体的に入力してください。　　　　　　　　　　　　　　）

1. 以下、貴社・貴団体等におけるテレワークの効果のご記入をお願いします。  
   1. テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果やエピソードをお答えください。  
      （可能な限り成果や効果を具体的かつ定量的にご記入ください。）

|  |
| --- |
| ここをクリックして入力してください。 |

* 1. その他テレワークの導入によって創出された効果の事例（地方への移住や地方活性化等）があればお答えください。  
     （可能な限り成果や効果を具体的かつ定量的にご記入ください。）

|  |
| --- |
| ここをクリックして入力してください。 |

テレワーク先駆者　応募用紙

様式１（記入例）

1. 貴社・貴団体等についてお答えください。

（数値については、直近の数値をご記入ください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 企業・団体等名 | （株）×○総合建設 | |
| 1. 業種   **日本標準産業分類の大分類に基づく （プルダウンにて選択可能）** | 建設業 |

（日本標準産業分類に基づく）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 総従業員数 | 5000 | うち正社員数 | 3000 |
| 1. 資本金（百万円） | 18600 | |
| 1. 主要事業   **非正規社員を含む総数 （派遣社員及びグループ企業社員は除く）** | 建設デザイン、管理 | | |
| 1. 本社所在地 | 100-0000 東京都　港区　123-456-○ビル | | |
| 1. 主要事業 | http://www.xxxxx.co.jp | | |

**記入内容に関する質問、連絡等を行うための担当者の連絡先をご記入ください**

1. ご担当者の連絡先をご記入ください

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 氏名 | テレワーク　太郎 |
| 1. 所属 | 経営企画部 |
| 1. 役職 | 部長 |
| 1. 電話番号 | 03-ABCD-EFGH |
| 1. メールアドレス | xxxxx@yyyy.co.jp |
| 1. 住所 | 100-0000 東京都　港区　123-456-○ビル 6F |

**就業規則の本則や細則にテレワークや在宅勤務に関して規定されているかどうかをお答えください。就業規則とは別に「テレワーク勤務規程」等を定めている場合も「規定している」とお答えください。**

1. 貴社・貴団体等におけるテレワーク、ならびに貴社・貴団体等について下記の項目をお答えください。  
   （数値については、直近の数値をご記入ください。）

①　テレワークや在宅勤務などの就業規則上の扱い（あてはまるものにチェック）

|  |
| --- |
|  |

1. テレワークや在宅勤務などが制度として規定されていることがわかるような、就業規則等の本則や細則等において規定されている部分を抜き出して下記に記載するか、もしくは別添ファイルにてお送りください。  
   ＊就業規則やテレワーク規程等を別途ご送付いただける場合、記入は不要です。  
   ＊テレワークや在宅勤務などの制度に関わる全ての事項を記載する必要はありません。

**就業規則に規定されていることがわかる部分だけで構いません。  
別で就業規則やテレワーク規程等をお送りいただければ記入は不要です。**

|  |
| --- |
| 就業規則の「（人事異動）」の部分に以下のように規定されております。 なお、「テレワーク勤務規程」はPDFファイルにて添付いたします。  （人事異動） 第８条 会社は、業務上必要がある場合は、従業員の就業する場所又は従事する業務の変更を命ずることがある。 ２ 会社は、業務上必要がある場合は、従業員を在籍のまま関係会社へ出向させることがある。 ３ 第１項の規定により従業員をテレワーク勤務（「在宅勤務」及び「モバイル勤務」をいう。）させる場合の労働条件については本就業規則ならびに別途定めるテレワーク勤務規程によるものとする。 |

1. 過去1年での労働関係法令等の重大な違反（あてはまるものにチェック）

|  |
| --- |
|  |

1. 反社会的勢力とのつながり等社会通念上表彰にふさわしくないと判断される問題の有無

**労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法、男女雇用機会均等法、  
育児・介護休業法、障害者雇用促進法、職業安定法、労働者派遣法等における重大な違反（行政処分等）がないかどうかお答えください**



1. 経営状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前々期 | 前期（直近決算期） |  |
| 売上高 | 3,000,000 | 3,200,000 | 百万円 |
| 税引後当期純利益 | 300,000 | 400,000 | 百万円 |
| 総資本 | 1,000,000 | 1,100,000 | 百万円 |
| 自己資本 | 600,000 | 650,000 | 百万円 |

1. 貴社・貴団体等におけるテレワークの導入時期をお答えください。

**トライアル導入、本導入などのフェーズが  
あれば、 それぞれご記入ください**

|  |
| --- |
| 2012年4月よりトライアル、2013年4月より本格導入 |

1. テレワークの対象となる社員・組織をお答えください。

**テレワークの対象となっている部門や部署等（全社の場合は全社）をご記入ください**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象組織 | 建設現場以外（本社機構、各支店） | | |
| 対象者/職種 | 全職種 | | |
| 対象者数  **テレワークの対象となる社員が職種、その他の条件（子供が○歳以下、地方勤務者等）があればご記入ください** | 2000 | 実施者数 | 500 |

1. 貴社・貴団体等の導入しているテレワークで可能な働き方を全てお選びください。

在宅勤務

サテライトオフィス勤務（自宅以外のオフィススペースにおける勤務）

モバイルワーク（顧客先や移動中等における勤務）

その他（具体的に入力してください。　　　　　　　　　　　　　　　　）

**あてはまるもの全てお選びください。**

1. 貴社・貴団体等がテレワークを導入する狙いとして、あてはまるものを全てお選びください。

定型業務の効率性（生産性）の向上

勤務者の移動時間の短縮

非常時（地震、新型インフルエンザ等）の事業継続に備えて

顧客満足度の向上

勤務者にゆとりと健康的な生活の実現

オフィスコストの削減

通勤弱者（高齢者、身障者、育児中の女性）への対応

付加価値創造業務の創造性の向上

**あてはまるもの全てお選びください。**

優秀な人材の確保

省エネルギー、節電対策のため

交通代替によるCO2削減等地球温暖化対策

その他（具体的に入力してください。　　　　　　　　　　　　　　）

1. 貴社・貴団体等の導入しているテレワークの概要や特徴をご記入ください。

|  |
| --- |
| 【記入のポイント】 貴社・貴団体等で実施しているテレワークの実施時期、実施場所、実施者の実態（毎日実施、週○日程度実施が○割等）をお書きください。 また、貴社・貴団体等導入のテレワークにおけるアピールポイントを具体的にご記入ください |

1. 貴社・貴団体等において、過去5年間程度にテレワーク等に関連する受賞等があれば、下記からお選びください。またメディア等に紹介されたことがあれば「その他」にご記入ください。

**テレワークや在宅勤務、ワークライフバランス、ダイバーシティ経営等に関する表彰の経験があれば、お書きください。**

**表彰の主体は官民を問いません。**

テレワーク推進賞（一般社団法人日本テレワーク協会）

ダイバーシティ経営企業100選（経済産業省）

その他（具体的に入力してください。　　　　　　　　　　　　　　）

1. 以下、貴社・貴団体等におけるテレワークの効果のご記入をお願いします。

①テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果やエピソードをお答えください。  
（可能な限り成果や効果を具体的かつ定量的にご記入ください。）

|  |
| --- |
| 【記入のポイント】成果・効果の観点例 例．勤務状況の管理が容易になった、顧客からの問い合わせに対する回答時間の短縮、オフィススペース・賃料の縮減、平均業務処理時間の短縮、オフィスコストの削減、光熱費の縮減　等） テレワーク導入によるリソースの確保 （例．育児期・介護期の社員がすぐ離職せずにテレワークで引き継ぎ等を実施したため、業務に支障が生じなかった　等） テレワーク導入によるビジネスの変革 （例．営業社員の1日当たり平均活動件数の増加、生産性が向上したと意識している社員数の増加　等） テレワーク導入によるBCPの観点（災害時等通勤が困難な際にも業務ができた等） テレワーカーのワークライフバランスの観点（育児等との両立等） （例．保育園に預けている子供がいるママ社員が週に2回は午後3時に一旦仕事を切り上げて子供を迎えにいき、習い事につれていっている。その社員は子供が習い事に行っている午後4時~6時に自宅でテレワークし、テレビ会議等も実施することで業務にも支障が出ていない。テレワークのおかげで諦めざるを得なかった子供の習い事が実現） |

1. その他テレワークの導入によって創出された効果の事例（地方への移住や地方活性化等）があればお答えください。  
   （可能な限り成果や効果を具体的かつ定量的にご記入ください。）

|  |
| --- |
| 【記入のポイント】成果・効果の観点例 夫の転勤等で地方へ移住せざるを得ない社員が、テレワークを利用することで勤務を続けている、等、テレワークにより促進された大都市からの移住等 また、地方に設置したサテライトオフィスや拠点等をきっかけとして、現地での社員の採用等の雇用創出（例．○○町の拠点では20xx年から3年間で○○人の現地社員を採用　等） |